

「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」 (ポイント)

平成30年12月20日

内閣府

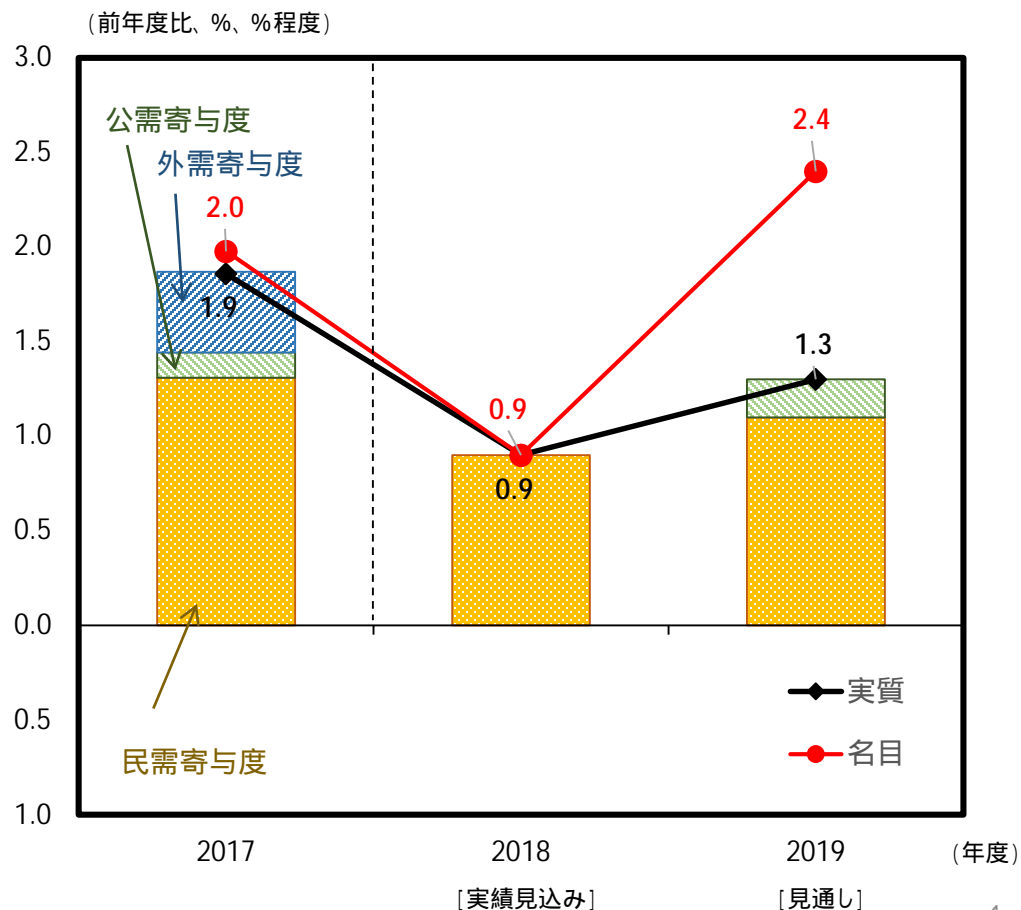
平成31年度(2019年度)政府経済見通しの概要(1)

- 1 平成31年度は、同年10月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策の効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした景気回復が見込まれる。
- 1 この結果、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は2.4%程度と見込まれる。

主要経済指標

	平成29年度 (2017年度) 実績 (%)	平成30年度 (2018年度) 実績見込み (%程度)	平成31年度 (2019年度) 見通し (%程度)
実質GDP	1.9	0.9	1.3
民間消費	1.0	0.7	1.2
民間企業設備	4.6	3.6	2.7
内需寄与度	(1.4)	(0.9)	(1.4)
民間寄与度	(1.3)	(0.9)	(1.1)
公需寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.2)
外需寄与度	(0.4)	(0.0)	(0.0)
名目GDP	2.0 547.4兆円	0.9 552.5兆円	2.4 566.1兆円
GDPデフレーター	0.1	0.0	1.1
消費者物価(総合)	0.7	1.0	1.1

GDP成長率と寄与度



平成31年度(2019年度)政府経済見通しの概要(2)

(%程度、対前年度比)

	平成29年度	平成30年度			平成31年度			
	2017年度	2018年度		2019年度				
	実績	年央試算	民間見通し	今回	年央試算	民間見通し	今回	
実質国内総生産	1.9	1.5	0.7	0.9	1.5	0.7	1.3	実質国内総生産
民間最終消費支出	1.0	1.2	0.6	0.7	1.2	0.6	1.2	民間最終消費支出
民間住宅	0.7	0.7	4.4	4.2	0.4	1.0	1.3	民間住宅
民間企業設備投資	4.6	3.7	3.0	3.6	3.4	1.6	2.7	民間企業設備投資
民間在庫変動(寄与度)	(0.1)	-	(0.1)	(0.0)	-	(0.0)	(0.0)	民間在庫変動(寄与度)
輸出	6.4	4.3	2.0	2.7	-	2.0	3.0	輸出
輸入	4.1	3.9	2.3	2.8	-	2.5	3.3	輸入
内需寄与度	1.4	1.4	0.8	0.9	1.3	0.8	1.4	内需寄与度
民需寄与度	1.3	1.3	0.7	0.9	-	0.5	1.1	民需寄与度
公需寄与度	0.1	0.1	0.0	0.0	-	0.2	0.2	公需寄与度
外需寄与度	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	外需寄与度
名目国内総生産	2.0	1.7	0.8	0.9	2.8	1.6	2.4	名目国内総生産
GDPデフレーター	0.1	0.2	0.0	0.0	1.3	0.9	1.1	GDPデフレーター
消費者物価	0.7	1.1	0.9	1.0	1.5	1.2	1.1	消費者物価

- (注1)民間見通しは、ESPフォーキャスト12月調査(12月18日公表)。デフレーターは名目GDP成長率から実質GDP成長率を引いた値。
(注2)消費者物価は総合(民間見通しは、生鮮食品を除く総合)。また、消費者物価(総合)への消費税率引き上げの影響を機械的に試算すると、0.5%ポイント程度、消費税率引き上げに伴い実施される幼児教育無償化の影響を機械的に試算すると、0.3%ポイント程度と見込まれる。
(注3)消費税率引き上げのGDPデフレーターへの影響を機械的に試算すると、0.4%ポイント程度と見込まれる。